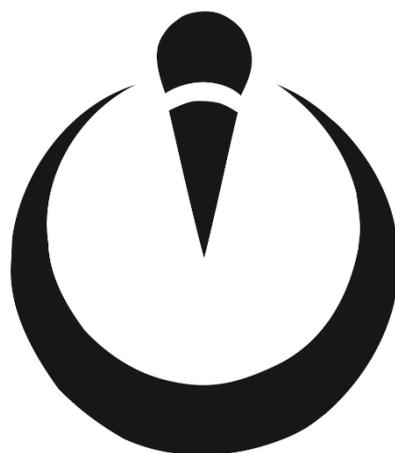


令和8年度（2026年度）

当初予算附属資料

（議会修正後）



神奈川県真鶴町

目次

はじめに	1
各会計予算集計表	2
一般会計	3
歳入予算	3
歳出予算	4
目的別	4
性質別	5
消費税の使途	6
一般会計の主な事業.....	7
主要事業一覧表	7
物価高騰対応重点支援事業まとめ.....	11
普通建設事業まとめ.....	12
起債予定事業まとめ.....	12
財政状況と見通し	13
基金の状況	13
町債の状況	13
特別会計	14
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算.....	14
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）予算.....	14
介護保険事業特別会計予算.....	14
後期高齢者医療特別会計予算.....	14
企業会計	15
水道事業会計予算	15
下水道事業会計予算.....	15

はじめに

真鶴町の令和8年度(2026年度)当初予算は、人口減少・物価上昇などの社会情勢を踏まえ、限られた財源の中で必要な住民サービスを維持しつつ、将来負担の抑制を意識した内容となっています。

予算編成方針は、2025年9月25日発表のとおり、次の3つをキーワードとしました。

- (1) 投資はするが、消費は切り詰める。
- (2) 負債は処分し、先送りしない。
- (3) 成果を考える。

2026年度も引き続き、第5次真鶴町総合計画に定められた「幸せをつむぎ、ともに進むまち 真鶴」を「大切に価値観 (Values)」として位置づけながら、後期基本計画 (2025年度～2028年度) において定めた「小さくて昔から変わらないけれど、実は最先端。のんびりスマート真鶴」を「目指すべき将来像 (Vision)」として町政を推進していきます。

後期基本計画において重点的に取り組んでいく3つの政策は以下のとおりです。

【重点政策1】住宅供給を増やす。

●主な要素：公共施設の統廃合、遊休不動産、空き家、美の基準

【重点政策2】公共交通を充実させる。

●主な要素：コミュニティ・バス、デマンド交通、シェアリング、Maas

【重点政策3】地域通貨を導入する。

●主な要素：友愛、コミュニティ、電子マネー、エネルギー

2026年度に実施する主要事業等については、7ページ「主要事業等一覧表」をご覧ください。

各会計予算集計表

一般会計は、総額45億7,300万円で、前年度比4億2,400万円、10.22%の増となります。3年連続でプラスとなり、平成16年度(2004年度)予算の44億2,000万円を超え、過去最大の予算規模となります。自主財源である町税は、個人、法人ともに景気回復等による増収が見込まれるほか、補助制度、基金、地方債の活用により歳入を見込んでおります。

特別会計は、国民健康保険（事業勘定）では保険給付費の増、国民健康保険（施設勘定）では総務費の増、介護保険では保険給付費の増、後期高齢者医療では保険者数の増加に伴う広域連合分賦金の増が主な要因となり、特別会計の合計は23億7,368万6千円、前年度比1億8,320万円、8.36%の増となります。

企業会計は、水道事業会計では収益的支出及び資本的支出の増により、総額3億3,463万1千円、前年度と比較し3,377万円、11.22%の増としております。下水道事業会計では、収益的支出及び資本的支出の増により総額4億2,075万8千円、前年度と比較し5,619万3千円、15.41%の増となります。企業会計の合計は7億5,538万9千円となり、前年度比8,996万3千円、13.52%の増となります。

全会計を合計した予算規模は77億207万5千円で、前年度比6億9,716万3千円、9.95%の増となります。

会 計 名		(単位 千円)				
		本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)	対前年度伸率(C)/(B)	
一 般 会 計		4,573,000	4,149,000	424,000	10.22	
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	1,019,749	921,284	98,465	10.69	
	国民健康保険事業(施設勘定)	93,111	93,041	70	0.08	
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	1,041,549	992,264	49,285	4.97
		介護サービス事業勘定	3,239	5,325	△ 2,086	△ 39.17
	後 期 高 齢 者 医 療	216,038	178,572	37,466	20.98	
	小計(4会計)		2,373,686	2,190,486	183,200	8.36
企 業 会 計	上 水 道 事 業 会 計	334,631	300,861	33,770	11.22	
	(収 益 的 支 出)	274,391	242,758	31,633	13.03	
	(資 本 的 支 出)	60,240	58,103	2,137	3.68	
	下 水 道 事 業 会 計	420,758	364,565	56,193	15.41	
	(収 益 的 支 出)	223,944	218,908	5,036	2.30	
	(資 本 的 支 出)	196,814	145,657	51,157	35.12	
小計(2会計)		755,389	665,426	89,963	13.52	
合 計		7,702,075	7,004,912	697,163	9.95	

一般会計

歳入予算

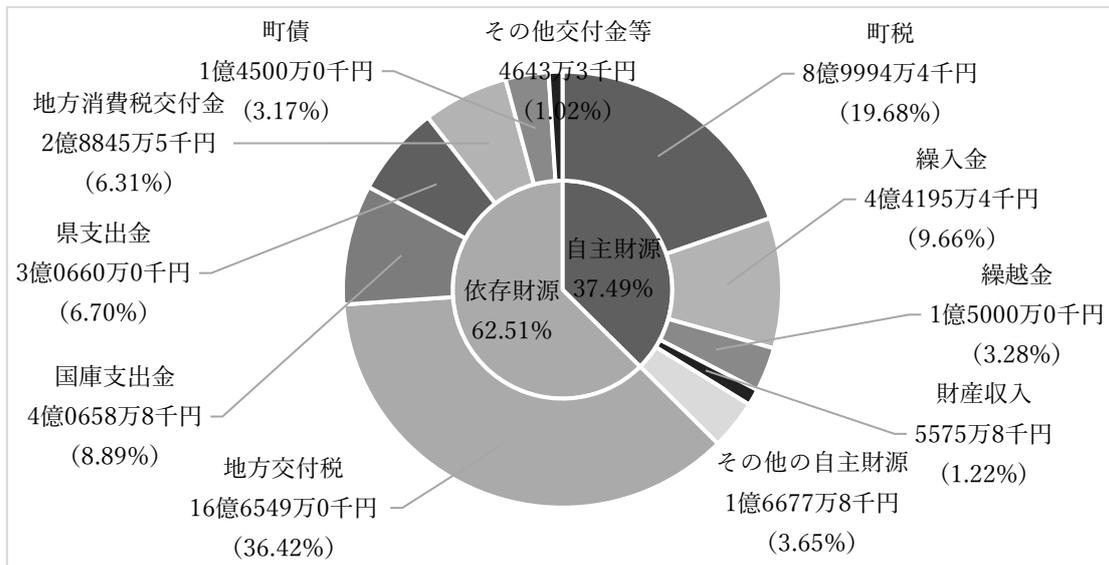
自主財源※は全体の37.49%となっており、町税が緩やかに増加するほか、寄附金においてふるさと応援寄附金（いわゆる「ふるさと納税」）を2,000万円（前年度比1,000万円増）で見込む一方、財産収入は発生土処分場事業が一旦終了するため減少しています。

それ以外の依存財源は全体の62.51%を占め、国庫補助金は主に物価高騰対応地方創生臨時交付金により増加しています。

※自主財源 = 町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	対前年度 比率 (%)	本年度予算額の内訳		本年度予算 構成比 (%)
				特定財源	一般財源	
1 町 税	899,944	875,981	102.74		899,944	19.68
2 地 方 譲 与 税	17,233	17,403	99.02	933	16,300	0.38
3 利 子 割 交 付 金	300	250	120.00		300	0.01
4 配 当 割 交 付 金	6,000	6,000	100.00		6,000	0.13
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	6,000	116.67		7,000	0.15
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,000	8,000	112.50		9,000	0.20
7 地 方 消 費 税 交 付 金	145,000	140,000	103.57		145,000	3.17
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	3,900	102.56		4,000	0.09
9 地 方 特 例 交 付 金	2,400	2,800	85.71		2,400	0.05
10 地 方 交 付 税	1,665,490	1,460,000	114.07		1,665,490	36.42
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	710	70.42	500		0.01
12 分 担 金 及 び 負 担 金	55,758	33,129	168.31	45,458	10,300	1.22
13 使 用 料 及 び 手 数 料	44,107	52,143	84.59	35,599	8,508	0.96
14 国 庫 支 出 金	406,588	356,978	113.90	406,588		8.89
15 県 支 出 金	288,455	245,871	117.32	288,455		6.31
16 財 産 収 入	35,546	71,031	50.04	15,566	19,980	0.78
17 寄 附 金	21,363	10,695	199.75	20,362	1,001	0.47
18 繰 入 金	441,954	383,385	115.28	106,209	335,745	9.66
19 繰 越 金	150,000	130,758	114.72		150,000	3.28
20 諸 収 入	65,762	67,366	97.62	51,771	13,991	1.44
21 町 債	306,600	276,600	110.85	306,600		6.70
歳 入 合 計	4,573,000	4,149,000	110.22	1,278,041	3,294,959	100.00



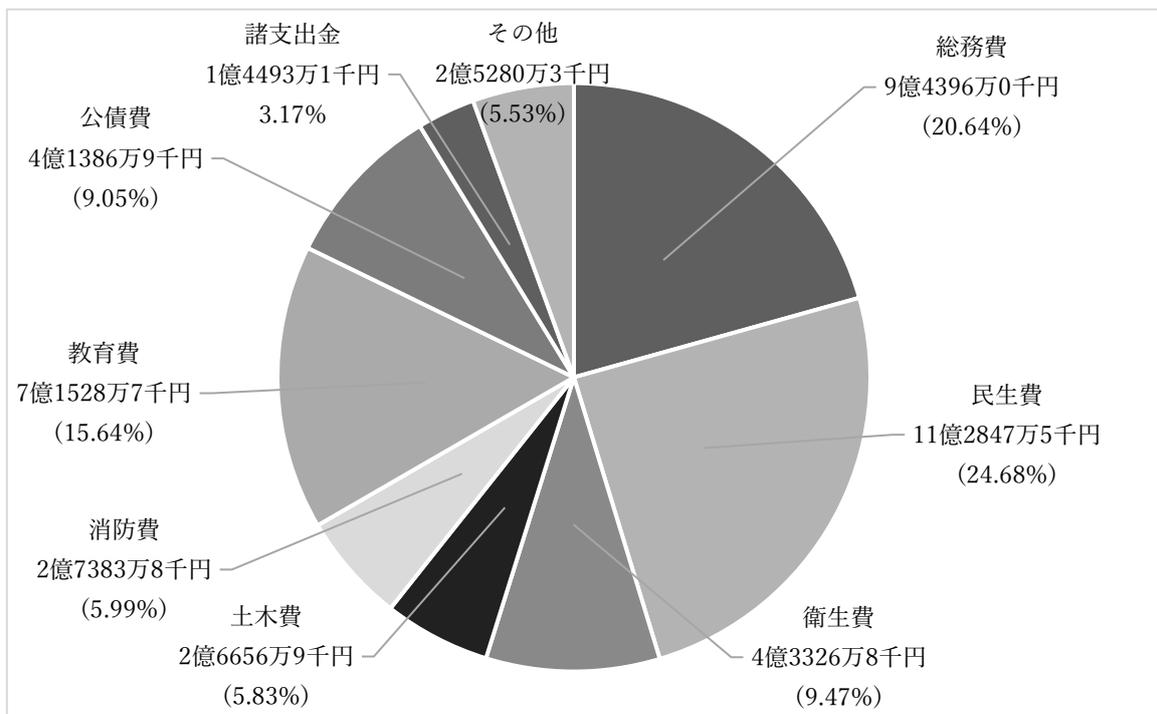
歳出予算

目的別

総務費は、物価高騰対応重点支援に係る商品券型地域通貨の発行等により増加しています。また、教育費は、2030年4月開校予定の小中一貫型義務教育学校建設に係る実施設計が行われるため、増加しています。一方、衛生費は、湯河原町真鶴町衛生組合負担金が大型工事の完了に伴い減少しています。

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	前年比	本年度予算額の財源内訳				構成比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	72,371	65,834	109.93				72,371	1.58
2 総務費	943,960	731,513	129.04	141,702	35,000	81,869	685,389	20.64
3 民生費	1,128,475	1,096,273	102.94	396,325		24,119	708,031	24.68
4 衛生費	433,268	622,429	69.61	11,797	800	38,293	382,378	9.47
5 農林水産業費	57,598	57,439	100.28	22,505		16,518	18,575	1.26
6 商工観光費	98,727	87,382	112.98	12		9,133	89,582	2.16
7 土木費	266,569	177,436	150.23	52,304	15,000	42,673	156,592	5.83
8 消防費	273,838	219,314	124.86	1,324	61,200	400	210,914	5.99
9 教育費	715,287	515,390	138.79	47,176	194,600	41,766	431,745	15.64
10 災害復旧費	9	9	100.00				9	0.00
11 公債費	413,869	420,636	98.39			21,627	392,242	9.05
12 諸支出金	144,931	139,527	103.87	21,898			123,033	3.17
13 予備費	24,098	15,818	152.35				24,098	0.53
歳出合計	4,573,000	4,149,000	110.22	695,043	306,600	276,398	3,294,959	100.00

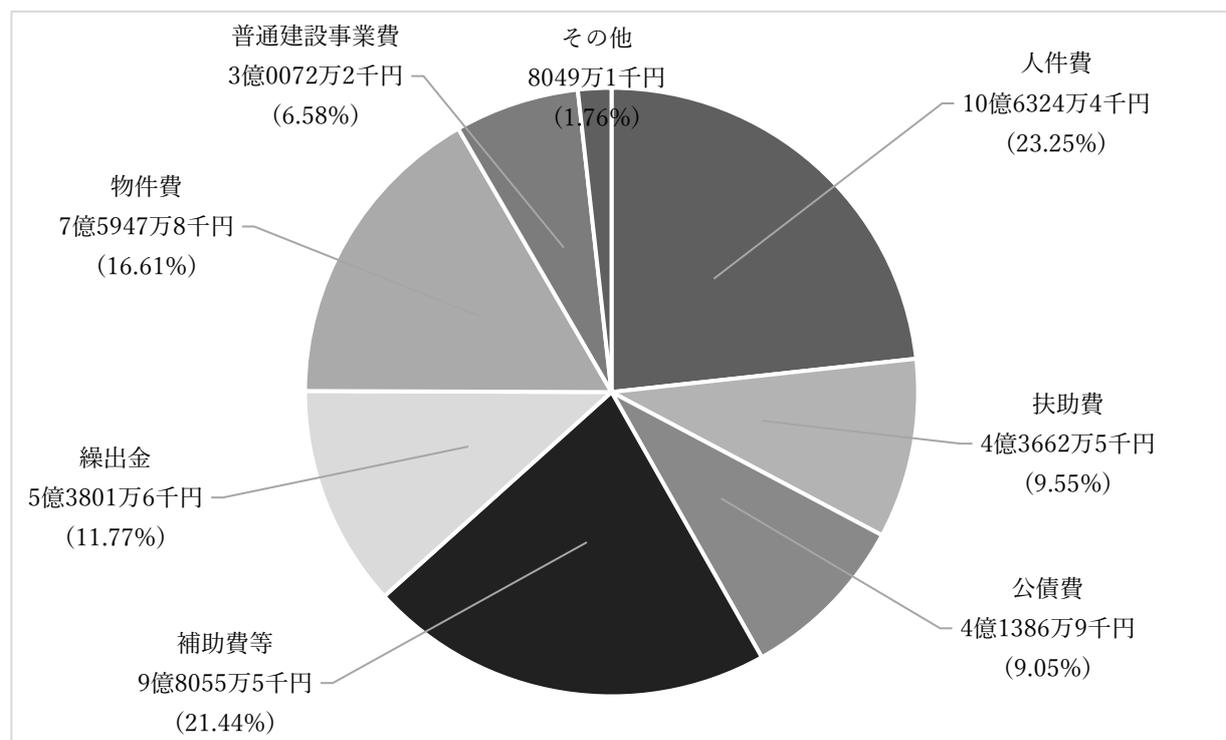


性質別

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は全体の約41.60%を占めており、引き続き人件費・扶助費の適正管理に努めます。人件費の総額は10億6,324万4千円で、前年度比1億3,202万2千円、14.18%の増となっています。人事院勧告等に準じたベースアップ、地域手当の支給率増が大きな要因です。

(単位 千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水 産業費	商 工 観光費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	歳 出 合 計	構成比 (%)
人 件 費	69,082	415,368	85,106	58,530	7,528	43,648	111,330	15,375	257,277					1,063,244	23.25
物 件 費	2,702	270,760	15,502	133,578	43,593	23,990	90,741	10,325	168,287					759,478	16.61
維持補修費		5,747		700	698	786	6,064	858	19,391	8				34,252	0.75
扶 助 費		1,330	429,743	1,384		300	720		3,148					436,625	9.55
補助費等	587	221,317	60,107	226,613	3,691	28,539	9,426	232,595	52,749			144,931		980,555	21.43
普通建設		9,434		12,462		1,463	48,288	14,685	214,390					300,722	6.58
災 害 復 旧										1				1	0.00
公 債 費											413,869			413,869	9.05
積 立 金		20,004	1	1	2,088	1			45					22,140	0.48
投資出資														0	0.00
貸 付 金														0	0.00
繰 出 金			538,016											538,016	11.77
予 備 費													24,098	24,098	0.53
歳 出 合 計	72,371	943,960	1,128,475	433,268	57,598	98,727	266,569	273,838	715,287	9	413,869	144,931	24,098	4,573,000	100.00
構 成 比 (%)	1.58	20.64	24.68	9.47	1.26	2.16	5.83	5.99	15.64	0.00	9.05	3.17	0.53	100.00	



消費税の使途

引上げ分に係る地方消費税収は、地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の116により、「消費税法（昭和63年法律第108号）第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」とされています。この趣旨を踏まえ、引上げ分に係る地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てるものとしています。

(単位 千円)

款	事業名	事業費	一般財源	うち 地方消費税引上げ 分
民生費	障害者自立支援事業	202,145	52,891	20,300
	後期高齢者医療事業	126,307	126,307	48,500
	子ども・子育て支援事業	28,387	17,579	6,800
	小計	356,839	196,777	75,600
衛生費	妊婦・母子保健事業	6,070	5,066	1,900
	健康診査・予防接種事業	26,361	26,079	10,000
	小計	32,431	31,145	11,900
	合計	389,270	227,922	87,500

※地方消費税引き上げ分歳入見込額…87,500千円

一般会計の主な事業

主要事業一覧表

事業名	議員講習受講料	予算科目	議会費
事業概要	【新規】議員が受講する講習等の受講料について負担するもの		
事業費	10万円（一般財源10万円）		

事業名	地域活性化起業人活用事業	予算科目	－（複数事業）
事業概要	【継続】総務省の地域活性化起業人制度を活用するもの。企業派遣型9名、副業型7名、合計16名分の経費を計上。		
事業費	6,715万2千円（一般財源6,715万2千円）		

事業名	電子入札システム導入事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会の電子入札システムを導入するもの		
事業費	240万2千円（国県支出金180万円、地方債60万円、一般財源2千円）		

事業名	役場機能移転推進事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】情報センター真鶴1階に役場機能の一部を移転するために必要な工事等を行うもの		
事業費	1,806万3千円（一般財源1,806万3千円）		

事業名	旧採石場跡地利用計画策定等委託事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】旧採石場跡地を利用した発生土処分場の設計を行うもの		
事業費	4,116万2千円（県支出金1,295万7千円、その他特定財源2,820万5千円）		

事業名	公共施設予約システム等導入事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】LINE公式アカウントを起点とした公共施設予約システムの導入と、それに連動したスマートロックの設置を行うもの		
事業費	943万3千円（国県支出金707万4千円、地方債230万円、一般財源5万9千円）		

事業名	町制70周年記念事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】町制70周年を記念し、記念事業を考案・実施するもの。		
事業費	5万1千円（一般財源5万1千円）		

事業名	町内経済振興臨時特別事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】物価高騰対策として商品券型地域通貨を発行するもの。町民一人当たり1万円を基本とし、後期高齢者には5千円を加算する。		
事業費	8,414万9千円（国支出金8,414万9千円）		

事業名	地域力創造アドバイザー委託事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】総務省の地域力創造アドバイザーを活用するもの。内容としては、公的遊休不動産再生事業コーディネート業務を予定。		
事業費	590万円（一般財源590万円）		

事業名	移住支援金 支給事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】移住した世帯に対して1件100万円を支給するもの（要件あり）		
事業費	600万円（国支出金450万円、その他特定財源150万円）		

事業名	地域おこし協力隊活用事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【拡充】地域おこし協力隊員を雇用するもの。人数は10名を目指す。		
事業費	4,293万8千円（一般財源4,293万8千円）		

事業名	土地・家屋台帳電子化整備委託事業	予算科目	徴税費
事業概要	【新規】土地家屋台帳を電子化するもの		
事業費	759万円（国支出金379万5千円、一般財源379万5千円）		

事業名	敬老祝金事業	予算科目	社会福祉費
事業概要	【廃止】88歳及び99歳到達者に対し、5千円を贈るもの		
事業費	—（前年度予算額32万5千円）		

事業名	こども食堂補助事業	予算科目	児童福祉費
事業概要	【新規】町内で多様なこども食堂が実施されるよう補助を行うもの		
事業費	30万円（国支出金20万円、一般財源10万円）		

事業名	全児童対策事業	予算科目	児童福祉費
事業概要	【拡充】子どもの居場所として、小学校において放課後児童クラブとの「二階建て方式」を目指すほか、学校外での展開も含めて推進する。		
事業費	382万1千円（県支出金134万6千円、一般財源247万5千円）		

事業名	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）給付	予算科目	児童福祉費
事業概要	【新規】全ての家庭が月一定時間内で使うことができる通園給付		
事業費	301万2千円（国県支出金263万6千円、一般財源37万6千円）		

事業名	不育症治療費助成事業	予算科目	保健衛生費
事業概要	【廃止】不育症治療に係る保険外診療に対して、治療費の1/2（上限30万円）を助成するもの		
事業費	－（前年度予算額30万円）		

事業名	資源回収奨励金支給事業	予算科目	清掃費
事業概要	【廃止】資源回収を行った団体に対して奨励金を支給するもの		
事業費	－（前年度予算額12万7千円）		

事業名	ふれあい農園事業	予算科目	農業費
事業概要	【廃止】ふれあい農園の貸付を行うもの		
事業費	－（前年度予算額13万4千円） ※ 2026年度は原状回復工事のため90万円計上		

事業名	岩ガキ生産販売推進事業	予算科目	水産業費
事業概要	【廃止】岩ガキ生産事業者に対して補助するもの（期間満了による）		
事業費	－（前年度予算額74万円）		

事業名	道路台帳補正業務委託事業	予算科目	土木管理費
事業概要	【新規】現況調査の上、道路台帳の更新を行うもの		
事業費	2,321万円（その他特定財源2,321万円）		

事業名	コミュニティ・バス運行実証実験委託	予算科目	都市計画費
事業概要	【新規】タクシー代替運行を用いた実証実験を行うもの。		
事業費	244万4千円（一般財源244万4千円）		

事業名	全国瞬時警報システム新型受信機更新工事	予算科目	消防費
事業概要	【新規】次期新型J-ALERT受信機への更新を行うもの		
事業費	1,468万5千円（地方債1,460万円、一般財源8万5千円）		

事業名	英語力向上推進事業	予算科目	教育総務費
事業概要	【拡充】小学校6年生及び中学校1年生に向け、AI英会話（ELSA FOR SCHOOL）を導入するもの		
事業費	78万6千円（県支出金39万2千円、一般財源39万4千円）		

事業名	義務教育学校実施設計業務委託	予算科目	教育総務費
事業概要	【新規】2030年4月開校の小中一貫型義務教育学校の実施設計を行うもの		
事業費	2億1,439万円（県支出金1,971万9千円、地方債1億9,460万円、一般財源7万1千円）		

事業名	学校給食事業	予算科目	教育総務費
事業概要	【拡充】学校給食を実施するもの。9月からは中学生も合流する。		
事業費	5,661万9千円（国県支出金1,137万3千円、一般財源4,524万6千円）		

事業名	小学校グラウンド整備工事	予算科目	小学校費
事業概要	【新規】小学校グラウンドの整備を行うもの		
事業費	1,000万円（その他特定財源1,000万円）		

事業名	美術館運営事業	予算科目	社会教育費
事業概要	【再開】中川一政美術館は覚書を改定した上で、7月に再開する。		
事業費	1,203万5千円（その他特定財源447万円、一般財源756万5千円）		

事業名	博物館運営事業	予算科目	社会教育費
事業概要	【縮小】遠藤貝類博物館は土日祝日の開館とする。		
事業費	576万4千円（その他特定財源113万5千円、一般財源462万9千円）		

事業名	学校プール開放事業	予算科目	保健体育費
事業概要	【廃止】夏季休業中に小学校プールを一般開放するもの		
事業費	—（前年度予算額59万円）		

物価高騰対応重点支援事業まとめ

事業名	事業費	概要
町内経済振興特別事業	8,414万9千円	町民1人1万円を基本とし、商品券型地域通貨を全戸配布します。
入学支度金支給事業	186万円	小学校、中学校及び高等学校の入学予定者に対して1人3万円を支給します。
給食費援助事業	67万8千円	小学校給食における保護者負担分を公費で負担します。
教材費・校外活動費補助事業	580万1千円	小学校及び中学校の保護者が負担する教材費及び校外活動費を公費で負担します。
水道料金減免事業	1,763万3千円	水道料金について使用量6m ³ ～10m ³ 分を減免します。
公営企業電力料金高騰分支援事業	426万5千円	公営企業の経営安定化のため、電力料金の高騰分について繰出金により支援します。



普通建設事業まとめ

款	事業名	事業費	事業概要
総務費	地域センター1階改修工事	1,224万6千円	役場機能移転に向け執務室を整備するもの
	スマートロック設置工事 (公共施設予約システム等導入事業)	943万3千円	システムと連動をした鍵を施工するもの
衛生費	真鶴聖苑火葬炉等改修工事	1,030万円	真鶴聖苑の火葬炉2炉を大規模改修するもの
商工観光費	岩海水浴場整地工事	146万3千円	海水浴場の開設前に玉石等の除去をするもの
土木費	町道真第488号線側溝補修工事	640万円	真鶴字塔の入地内
	町道真第537号線補修工事	248万6千円	真鶴字尻掛地内
	町道真第636号線舗装改修工事	1,501万5千円	真鶴字用留地内
	長坂橋補修工事	1,305万7千円	岩字銭神地内
消防費	全国瞬時警報システム新型受信機更新工事	1,468万5千円	次期新型J-ALERT受信機を整備するもの
教育費	義務教育学校実施設計業務委託事業	2億1,439万円	義務教育学校建設の詳細設計を行うもの

起債予定事業まとめ

種類	事業名	起債予定額	事業概要
過疎対策事業債	公共施設低炭素設備借上事業 (バルクリース)	3,210万円	公共施設11か所に係る低炭素設備のリース
	電子入札システム導入事業	60万円	電子入札システム導入
	公共施設予約システム等導入事業	230万円	施設予約システム導入
	ごみ処理広域化負担金	80万円	箱根町ストックヤード工事に対する負担金
	町道真第537号線補修工事	240万円	真鶴字尻掛地内
	町道真第636号線舗装改修工事	710万円	真鶴字用留地内
	長坂橋補修工事	550万円	岩字銭神地内
	義務教育学校実施設計業務委託事業	1億9,460万円	義務教育学校建設の詳細設計を行うもの
減災事業債・緊急防災	消防委託事務費負担金	4,660万円	救急車整備及びデジタル無線更新への負担金
	全国瞬時警報システム更新工事	1,460万円	次期新型J-ALERT受信機を整備するもの

財政状況と見通し

基金の状況

基金残高は、2025年度末で8億8,467万3千円となる見込みです。2026年度中の増減見込は、財源確保のため取崩超過となっていることから、事業費の精査、決算期における積極的な積立てなど、短期的・中長期的に慎重な対応が必要です。

(単位:千円・金額は見込み)

基金名称	2025年度末残高	2026年度積立額	2026年度取崩額	2026年度末残高
財政調整基金	360,000	1	285,000	75,001
町債管理基金	16,626	1	14,465	2,162
ふるさと応援基金	62,277	20,000	28,608	53,669
まちづくり推進事業基金	22,097	1	6,400	15,698
過疎地域持続的発展特別事業基金	82,695	1	37,669	45,027
地域振興基金	1,038	1	200	839
感染症対策基金	5,109	1	571	4,539
森林環境譲与税基金	2,398	933	1,500	1,831
岩漁港整備基金	10,000	1	1	10,000
真鶴半島亀ヶ崎地域整備基金	10,050	1	1	10,050
真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金	0			0
お林保全基金	1,169 (6,000)	1,154 (1,000)	1,000	1,323 (5,000)
教育施設整備基金	304,131	1	14,796	289,336
奨学基金	1,323	1	1	1,323
学校図書等整備基金	3,503	42	1,000	2,545
美術館運営基金	2,257	1	1	2,257
基金合計	884,673	22,140	391,213	515,600

※お林保全基金の()内数値は上水道事業会計等へ繰替運用している金額です。

町債の状況

2025年度末における地方債の現在高見込額は、25億4,537万6千円です。2026年度中は3億660万円の借入れ、及び、3億9,956万1千円の償還を予定していることから、2026年度末現在高は24億5,241万5千円となる見込みです。

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

国民健康保険は、人口減少と75歳以上の方の後期高齢者医療保険制度への移行によって、被保険者数の減少が続いています。こうした中、保険税の公平な賦課の徹底、特定健康診査の推進による医療費の抑制、ジェネリック医薬品の利用促進などといった対策を強化し、事業の維持に努めます。

一般会計からの繰入金は、7,862万8千円で、前年度比1,204万8千円、13.29%の減となっています。

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）予算

真鶴町国民健康保険診療所の運営管理に要する事業費を明確化するために設けられている特別会計です。指定管理者制度を導入しています。「町の保健室」等の健康増進事業に町としても協力し、町民ができる限り自宅で暮らせるよう在宅医療の充実に努めます。

一般会計からの繰入金は、6,928万1千円で、前年度比21万円、0.30%の増となっています。

介護保険事業特別会計予算

「第9期介護保険事業計画」に基づいて、介護や日常生活の支援が必要な高齢者等が心身の状況や生活環境に応じた介護サービス・介護予防サービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制の維持に努めます。

2026年10月からは、地域包括支援センターは外部委託となります。2027年度からは、介護サービス事業勘定は廃止となる予定です。

一般会計からの繰入金は、1億8,790万5千円で、前年度比2,163万9千円、13.01%の増となっています。

後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療保険は、高齢化の進行とともに被保険者数が年々増加しています。2026年度も、保健事業と介護予防の一体的事業などに取組むことにより医療費の削減を期し、適切な制度運営に努めます。

一般会計からの繰入金は、4,065万4千円で、前年度比623万5千円、18.11%の増となっています。

企業会計

水道事業会計予算

水道料金改定によって、一定程度の財政健全化の目途が立ちました。今後は、先送りしてきた管路更新や設備投資を積極的に実施していくとともに、改定率の縮減により生じる負担をカバーできるよう、水道料金収入以外の財源の確保及び経費の削減といった経営努力を進めてまいります。

2026年度は、町内漏水調査業務委託【事業費357万5千円】、中央監視施設更新に係る実施設計業務委託【事業費655万6千円】などを進め、加えて公共施設についてスマートメーター化を図ってまいります。

また、下水道事業と共同し、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（ウォーターPPP導入可能性調査業務委託）【事業費2,002万円】、電子決裁システム導入業務委託【事業費159万1千円】を進めてまいります。

一般会計からの繰入金は、2,144万8千円で、前年度比994万円、86.37%の増となっています。うち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した従量料金の減免事業としては1,763万3,000円、電気料金高騰分支援としては381万5,000円を見込んでいます。

下水道事業会計予算

経営の安定化及び健全化のため、下水道区域の面的な拡張よりも既に供用を開始している区域の接続勧奨に引き続き注力する考えです。

2026年度は、水道事業と共同し、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（ウォーターPPP導入可能性調査業務委託）【事業費2,002万円】、電子決裁システム導入業務委託【事業費159万1千円】を進めてまいります。

一般会計からの繰入金は、1億2,348万3千円で、前年度比453万6千円、3.55%の減となっています。うち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した電気料金高騰分支援としては45万円を見込んでいます。